

令和7年度「幼児教育の学び強化事業」－公立幼稚園の減少に伴う地域の幼児教育の質の維持・向上の取組への影響 に関するアンケート調査－

アンケートご協力の案内

令和7年度「幼児教育の学び強化事業」－公立幼稚園の減少に伴う地域の幼児教育の質の維持・向上の取組への影響 に関するアンケート調査－

現在、株式会社リベルタス・コンサルティングは、文部科学省委託事業として標記調査を実施しています。

本調査では、公立幼稚園の設置状況、幼児教育に関する施策、公立幼稚園と連携して実施している取組等の実態把握とその分析を行い、今後の幼児教育施策の一助とすることを目的としております。本調査研究の一環として、全国の都道府県及び市区町村を対象に、公立幼稚園の減少に伴う地域の幼児教育の質の維持・向上の取組への影響に関するアンケートを実施いたします。

何卒ご協力くださいますようお願いいたします。

なお、本アンケート調査は、公立幼稚園のない自治体も回答の対象としております。

また、本アンケート調査の実施後、いくつかの自治体に対してより詳細な状況等をヒアリングさせていただくことを予定しております。ご協力を賜れます場合、最後の質問にてその旨を回答いただけますと幸いです。

※ご回答いただいた内容が個人を特定する形で公表されることは一切ございません。
※この調査は調査目的のみに使用し、個別のご回答内容が外部に公開されることは一切ありません。
ご回答は、当調査の回収・集計・分析を担当する事業者（株式会社リベルタス・コンサルティング（Pマーク取得事業者 取得番号10822382(10)）及び文部科学省のみが、当調査及びそれに付随する分析業務等のために利用いたします。

【回答上の注意】

・ **令和7年11月14日（金）** までにご回答願います。

・ 同一デバイス（PC、スマホ等）から再度回答した場合、最後の回答によって前回の入力内容が上書きされますので、ご注意ください。

・ 画面下の「次へ」「送信」ボタンを押すと、回答はサーバーに保存されます。「次へ」ボタンを押していただければ、一旦中断ができるようになっています。なお、回答完了後も修正は可能です。（本機能が正しく動作するためには、回答ブラウザでCookieが有効に設定されている必要があります。回答を完了するたびにCookieを削除している場合は、回答は保存されません）

【問い合わせ先】

調査事務局（株式会社リベルタス・コンサルティング内）

〒102-0085 東京都千代田区六番町2-14 東越六番町ビル2階

E-mail : kouritsu-you@libertas.co.jp

TEL : 0120-575-334（フリーダイヤル）（平日 10:00-17:00 ※土・日・祝を除く）

※テレワーク等により、担当が不在の場合がございます。電子メールでのお問い合わせにご協力をお願いいたします。

I. 貴自治体の基本情報をご記入ください。

* **1-1.** 自治体情報を選択してください。

- | | | |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| ☐ 北海道 | ☐ 青森県 | ☐ 岩手県 |
| ☐ 宮城県 | ☐ 秋田県 | ☐ 山形県 |
| ☐ 福島県 | ☐ 茨城県 | ☐ 栃木県 |
| ☐ 群馬県 | ☐ 埼玉県 | ☐ 千葉県 |
| ☐ 東京都 | ☐ 神奈川県 | ☐ 新潟県 |
| ☐ 富山県 | ☐ 石川県 | ☐ 福井県 |
| ☐ 山梨県 | ☐ 長野県 | ☐ 岐阜県 |
| ☐ 静岡県 | ☐ 愛知県 | ☐ 三重県 |
| ☐ 滋賀県 | ☐ 京都府 | ☐ 大阪府 |
| ☐ 兵庫県 | ☐ 奈良県 | ☐ 和歌山県 |
| ☐ 鳥取県 | ☐ 島根県 | ☐ 岡山県 |
| ☐ 広島県 | ☐ 山口県 | ☐ 徳島県 |
| ☐ 香川県 | ☐ 愛媛県 | ☐ 高知県 |
| ☐ 福岡県 | ☐ 佐賀県 | ☐ 長崎県 |
| ☐ 熊本県 | ☐ 大分県 | ☐ 宮崎県 |
| ☐ 鹿児島県 | ☐ 沖縄県 | |
-

* **1-2.** 自治体種別を選択してください。

- | | | |
|------------------------------|--------------------------------|-----------------------------|
| ☐ 1.都道府県 | ☐ 2.政令指定都市 | ☐ 3.特別区 |
| ☐ 4.中核市 | ☐ 5.一般市 | ☐ 6.町 |
| ☐ 7.村 | | |
-

* **1-3.** 自治体の名称をご記入ください。

※都道府県名や教育委員会の記載は不要です。

【記入例】●●県、●●市、●●区、●●町、●●村

Ⅱ. 貴自治体の公立幼稚園の設置状況についてお尋ねします。

* **2-1.** 10年前と比べて、公立幼稚園の園の数に変化はありますか。

- ☐ 1. 10年前と比べると増えた ☐ 2. 10年前と変わらない ☐ 3. 10年前と比べると減った
- ☐ 4. 10年前は公立幼稚園はあったが、今はない ☐ 5. 以前から公立幼稚園がない
-

問2-1で「4. 10年前は公立幼稚園はあったが、今はない」と回答した自治体にお聞きします。

2-1-1. 最後に閉園した年をご入力ください。

●●年 ※半角数値をご入力ください。

問2-1で「1. 10年前と比べると増えた」「2. 10年前と変わらない」「3. 10年前と比べると減った」と回答した自治体にお聞きします。

2-2. 貴自治体として、現在、公立幼稚園の数についてどのような方針をお持ちかについて、あてはまるものを選択してください。

- ☐ 1. 縮減する方針を決定している ☐ 2. 縮減することについて検討している段階である ☐ 3. 拡大する方針を決定している
- ☐ 4. 拡大することについて検討している段階である ☐ 5. 現時点では特に検討していない（縮減または拡大する予定はない）
-

問2-1で「3. 10年前と比べると減った」「4. 10年前は公立幼稚園はあったが、今はない」と回答した自治体にお聞きします。

2-3. 減少した／なくなった理由としてあてはまるものを選択してください。（複数回答可）

- | | | |
|--|--|--|
| ☐ 1. 運営費が年々増加しているため | ☐ 2. 利用時間等に関する保護者の希望とのミスマッチにより、入園希望者が減少しているため | ☐ 3. 幼児教育・保育の無償化により、私立幼稚園を選択する家庭が増加したため |
| ☐ 4. 認定こども園等に移行したため | ☐ 5. 教諭等の人材の確保が難しいため | |
| ☐ 6. その他（具体的にご記入ください） | | |

問2-3で「4. 認定こども園等に移行したため」と回答した自治体にお聞きします。

2-4. 認定こども園等に移行した後、旧公立幼稚園を担当する部局は変わりましたか。

- ☐ 1. 変わった ☐ 2. 変わっていない

問2-4で「1. 変わった」と回答した自治体にお聞きします。

2-4-1. 現在の担当部局をご記入ください。

問2-1で「1. 10年前と比べると増えた」「2. 10年前と変わらない」「3. 10年前と比べると減った」「4. 10年前は公立幼稚園はあったが、今はない」と回答した自治体にお聞きします。

2-5. 貴自治体として公立幼稚園の廃園にかかる基準を規定・策定していますか。

- ☐ 1. 規定・策定している ☐ 2. 規定・策定していない

問2-5で「1. 規定・策定している」と回答した自治体にお聞きします。

2-5-1. 廃園の基準を記入してください。ホームページ等で公表している場合は、リンクを入力してください。

--

Ⅲ. 貴自治体における幼児教育に関する課題についてお尋ねします。

3-1. 貴自治体が抱えている幼児教育に関する課題について、以下のうちあてはまるものを選択してください。（複数回答可）

- | | | |
|--|---|--|
| ☐ 1. 障害のある幼児の就園の選択肢が少なくなっている | ☐ 2. 外国にルーツのある幼児の就園の選択肢が少なくなっている | ☐ 3. 地域の幼児教育の質が低下している |
| ☐ 4. 幼保小の円滑な接続を図ることが難しい（幼児教育センターや架け橋期のコーディネーターの取組を含む） | ☐ 5. 地域の幼児教育を担う人材の確保が難しい | ☐ 6. 教育実習の受入れ先の選択肢が少なくなっている |
| ☐ 7. 研修や実践研究（事例を持ち寄った研究会や協議会等）の機会が減っている | ☐ 8. 地域における幼児教育の重要性への理解が不十分 | ☐ 9. 幼稚園等を核とした、家庭や地域との連携やつながりが低下している（子育てのアドバイスなど） |
| ☐ 10. 特に課題を抱えてはいない | | |
| ☐ 11. その他（具体的にご記入ください） | | |

問3-1で、1～9または11と回答した自治体にお聞きします。

3-2. 問3-1で選択した課題のうち、公立幼稚園の減少等が影響を及ぼしているものを選択してください。（複数回答可）

※該当するものがない場合は空欄のまま次へ進んでください。

- ☐ 1. 障害のある幼児の就園の選択肢が少なくなっている
 - ☐ 2. 外国にルーツのある幼児の就園の選択肢が少なくなっている
 - ☐ 3. 地域の幼児教育の質が低下している
 - ☐ 4. 幼保小の円滑な接続を図ることが難しい（幼児教育センターや架け橋期のコーディネーターの取組を含む）
 - ☐ 5. 地域の幼児教育を担う人材の確保が難しい
 - ☐ 6. 教育実習の受入れ先の選択肢が少なくなっている
 - ☐ 7. 研修や実践研究（事例を持ち寄った研究会や協議会等）の機会が減っている
 - ☐ 8. 地域における幼児教育の重要性への理解が不十分
 - ☐ 9. 幼稚園等を核とした、家庭や地域との連携やつながりが低下している（子育てのアドバイスなど）
 - ☐ 11. その他
-

問3-2で、1～9または11と回答した自治体にお聞きします。

3-2-1. 具体的にどのような課題・困難が生じましたか。

3-2-2. 問3-2でご回答いただいた課題に対し、公立幼稚園と連携するなどして、それらの課題の改善、解決に向けた取組を実施していますか。

- ☐ 1. 実施している
 - ☐ 2. 実施していないが検討している
 - ☐ 3. 検討も実施もしていない
-

問3-2-2で、「1. 実施している」と回答した自治体にお聞きします。

3-2-3. 具体的にどのような取組を行っていますか。

3-3. 近隣の自治体と連携し、幼児教育に関する課題解決に向けた取組を検討・実施していますか。

- ☐ 1. 実施している ☐ 2. 実施していないが検討している ☐ 3. 検討も実施もしていない

問3-3で「1. 実施している」と回答した自治体にお聞きします。

3-3-1. 具体的にどのような取組を行っていますか。

問2-1で「4. 10年前は公立幼稚園があったが、今はない」と回答した自治体にお聞きします。

3-4. 公立幼稚園は、これまでも幼稚園教育要領を着実に実践し、その専門的知見やノウハウを他の幼児教育施設に提供するなど、地域の幼児教育の質向上において重要な役割を果たしてきました。廃園後の現在、自治体ではその役割、また域内の幼児教育の質をどのように継承・担保していると考えていますか。

Ⅳ. 貴自治体の幼児教育に関する諸施策についてお尋ねします。

【教育振興基本計画について教えてください】

4-1. 貴自治体で策定する「教育振興基本計画」において、幼児教育や幼小接続に関する記載はありますか。

- ☐ 1. 幼児教育と幼小接続のどちらについても記載がある
- ☐ 2. 幼児教育についてのみ記載がある
- ☐ 3. 幼小接続についてのみ記載がある
- ☐ 4. どちらの記載もない

4-2. 貴自治体における「教育振興基本計画」の策定において、幼児教育関係者はどのように関わっていますか。（複数回答可）

- ☐ 1. 計画の策定会議の委員を務めている
- ☐ 2. 意見を提出している
- ☐ 3. 関わりはない
- ☐ 4. その他（具体的にご記入ください）

問4-2で「1. 計画の策定会議の委員を務めている」と回答した自治体にお聞きします。

4-3. 「教育振興基本計画」の策定会議の委員を務める幼児教育関係者のご所属について、あてはまるものを選択してください。（複数回答可）

- ☐ 1. 行政担当者（教育委員会）
- ☐ 2. 行政担当者（教育委員会以外）
- ☐ 3. 公立幼稚園関係者
- ☐ 4. 私立幼稚園関係者
- ☐ 5. 大学教員・研究者
- ☐ 6. その他（具体的にご記入ください）

Ⅳ. 貴自治体の幼児教育に関する諸施策についてお尋ねします。

【実践研究や公開保育について教えてください】

4-4. 域内の幼児教育施設において、幼児教育に関する実践研究（事例を持ち寄った研究会や協議会等）や公開保育等が行われていますか。

※実践研究や公開保育等は、自治体が主催する研修において実施するもの、自治体が外部に委託して実施するもの、自治体が共催・後援を行って実施するもの等を想定しています。

※施設類型は問いません。

※貴自治体で把握している範囲で構いません。

- ☐ 1. 行われている ☐ 2. 行われていない ☐ 3. 以前は行われていたが、
現在は行われていない
-

問4-4で「1. 行われている」と回答した自治体にお聞きします。

4-4-1. どの程度行われていますか。問4-4で答えた域内の幼児教育施設における実践研究及び公開保育のうち、最も多くあてはまるものについて選択してください。

（例：半年に1回の頻度のものを3件、年に1回の頻度のものを2件行っている場合は、「2. 半年に1回程度」を選択。）

- ☐ 1. 年1回程度 ☐ 2. 半年に1回程度 ☐ 3. 3カ月に1回程度
☐ 4. 1か月に1回程度 ☐ 5. わからない／把握していない
-

問4-4で「3. 以前は行われていたが、現在は行われていない」と回答した自治体にお聞きします。

4-4-2. 幼児教育に関する実践研究や公開保育等が行われなくなった理由を選択してください。（複数回答可）

- ☐ 1. 公立幼稚園が無く、自治体が主催する必要性を感じないため
- ☐ 2. 財政上の理由で支援ができないため
- ☐ 3. 自治体の負担が大きいため
- ☐ 4. 参加者が集まらないため
- ☐ 5. その他（具体的にご記入ください）

IV. 貴自治体の幼児教育に関する諸施策についてお尋ねします。

【人材関連の施策について教えてください】

公立幼稚園がある市区町村にお聞きします。

4-5. 令和7年度4月1日時点における域内の公立幼稚園教諭の配置予定数（4月1日に何人配置する予定だったか）を記入してください。

●●人 ※半角数値をご入力ください。

4-5-1. 令和7年度4月1日時点における域内の公立幼稚園教諭の実際の配置人数を記入してください。

●●人 ※半角数値をご入力ください。

公立幼稚園がある市区町村にお聞きします。

4-6. 公立幼稚園の園長で小学校校長を併任している者、もしくは小学校での勤務経験が長い者はいますか。

- ☐ 1. 併任している園長がいる ☐ 2. 併任ではないが、小学校での勤務経験が長い園長がいる ☐ 3. 併任している園長も、小学校での勤務経験が長い園長もない

問4-6で「1. 併任している園長がいる」と回答した市区町村にお聞きします。

4-6-1. 併任している園長の人数をご入力ください。

●●人 ※半角数値をご入力ください。

問4-8で「1. 行われている」と回答した自治体にお聞きします。

4-8-1. 具体的にどのような取組が行われていますか。（複数回答可）

- | | | |
|---|--|---|
| ☐ 1. 養成校の学生が、幼児教育施設を参観する | ☐ 2. 養成校の学生が、幼児教育施設が主催するイベントに参加する | ☐ 3. 養成校の学生が、幼児教育施設でボランティア等を行う |
| ☐ 4. 幼稚園教諭等が、養成校のキャリア関連イベントに参加する | ☐ 5. 養成校が、幼稚園教諭等の研修・講習を主催する | |
| ☐ 6. その他（具体的にご記入ください） | | |

IV. 貴自治体の幼児教育に関する諸施策についてお尋ねします。

【学校評価に関する施策について教えてください】

4-9. 貴自治体では、域内の幼児教育施設の学校評価について、どのような取組を行っていますか。（複数回答可）

- | | | |
|--|---|---|
| ☐ 1. 自己評価を適切に実施するよう促している | ☐ 2. 学校関係者評価を適切に実施するよう促している | ☐ 3. 第三者評価を適切に実施するよう促している |
| ☐ 4. 自己評価の実施方法について様式や項目案等を示している | ☐ 5. 学校関係者評価の実施方法について様式や項目案等を示している | ☐ 6. 第三者評価の実施方法について様式や項目案等を示している |
| ☐ 7. 学校評価の結果をとりまとめて公表している | ☐ 8. 自治体としての働きかけは特に行っていない | |

V. 回答者の情報についてご記入ください。

ご回答いただいた方の情報をご記入ください。

5-1. ご回答いただいた部局名（複数の部局で回覧してご回答いただいた場合は、ご回答をとりまとめた下さった部局をご記入ください）

5-2. お名前

5-3. 電話番号

5-4. E-mail

5-5. 本調査事業では、先進的取組等を実施している自治体に対し、ヒアリング調査(対面もしくはオンラインで1時間程度)を予定しております。ヒアリングへのご協力が可能でしたら「はい」をご選択ください。

☐ はい

☐ いいえ